
経済理論 I

(マクロ経済学)

柳原 光芳

第4回

第2講：国民経済（第12章）

- マクロ経済のなかの、経済主体間の関係はどのようなになっているか。
- 国民経済計算の役割は何か。
- GDPとは
- 名目・実質とは

6 93SNA(国民経済計算)(12-2):補足

1. 国内総生産と総支出勘定

(単位 10億円)

項 目	平成12暦年	平成13暦年	平成14暦年
	2000	2001	2002
1.1 雇用者報酬 (2.4)	275,048.2	273,372.8	265,368.4
1.2 営業余剰・混合所得 (2.6)	94,912.0	87,045.4	91,461.4
③ 固定資本減耗 (3.2)	97,995.1	99,380.4	⑨8,568.8
1.4 生産・輸入品に課される税 (2.8)	43,136.1	42,911.7	41,404.1
1.5 (控除) 補助金 (2.9)	4,718.6	4,076.8	3,781.9
1.6 統計上の不突合 (3.7)	5,089.6	7,214.0	5,021.3
国内総生産	511,462.4	505,847.4	④98,102.0
1.7 民間最終消費支出 (2.1)	285,750.1	285,965.5	284,623.0
1.8 政府最終消費支出 (2.2)	84,019.4	86,418.5	87,972.9
(再掲)			
家計現実最終消費	333,024.8	334,768.9	333,874.1
政府現実最終消費	36,744.7	37,615.1	38,721.8
1.9 国内総固定資本形成 (3.1)	134,738.8	130,310.9	120,429.7
うち無形固定資産	11,707.7	11,745.7	10,830.3
1.10 在庫品増加 (3.3)	-361.3	-21.8	-1,335.5
1.11 財貨・サービスの輸出 (5.1)	55,255.9	52,567.0	55,829.1
1.12 (控除) 財貨・サービスの輸入 (5.6)	47,940.4	49,392.8	49,417.2
国内総支出	511,462.4	505,847.4	498,102.0
(参考) 海外からの所得	11,574.8	13,783.4	⑤12,791.9
(控除)海外に対する所得	5,153.5	5,462.7	4,598.5
国民総所得	517,883.7	514,168.1	506,295.4

分配

支出

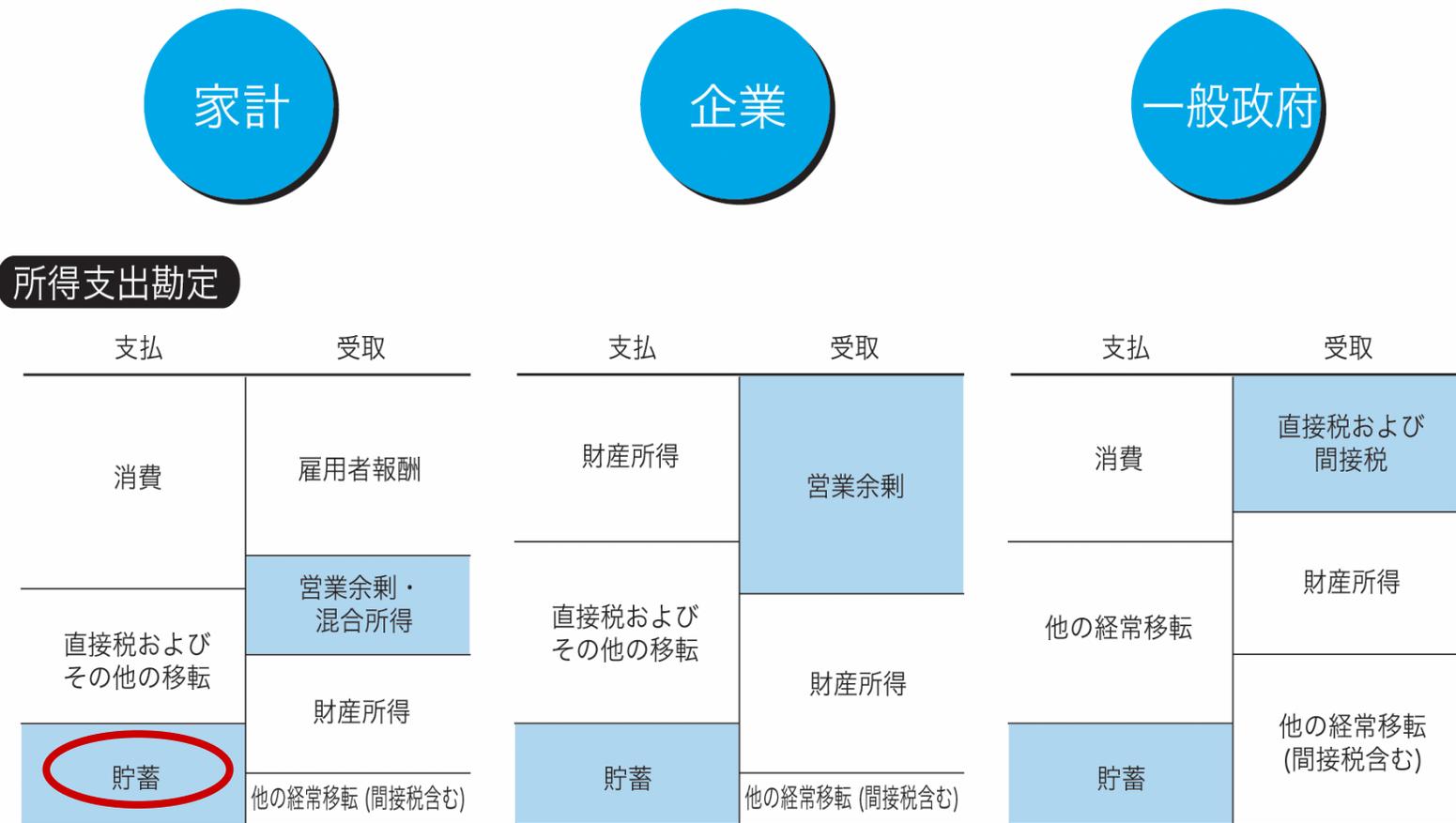
2. 国民可処分所得と使用勘定

(単位 10億円)

項 目	平成12暦年	平成13暦年	平成14暦年
	2000	2001	2002
2.1 民間最終消費支出 (1.7)	285,750.1	285,965.5	284,623.0
2.2 政府最終消費支出 (1.8)	84,019.4	86,418.5	87,972.9
(再掲)			
家計現実最終消費	333,024.8	334,768.9	333,874.1
政府現実最終消費	36,744.7	37,615.1	38,721.8
2.3 貯蓄 (3.5)	44,168.3	34,347.2	29,644.0
国民可処分所得/国民調整可処分 所得の使用	413,937.8	406,731.2	402,239.8
2.4 雇用者報酬 (1.1)	275,048.2	273,372.8	265,368.4
2.5 海外からの雇用者報酬(純) (5.2-5.7)	-0.4	-4.9	-10.4
2.6 営業余剰・混合所得 (1.2)	94,912.0	87,045.4	91,461.4
2.7 海外からの財産所得(純) (5.3-5.8)	6,421.7	8,325.6	8,203.8
2.8 生産・輸入品に課される税 (1.4)	43,136.1	42,911.7	41,464.1
2.9 (控除) 補助金 (1.5)	4,718.6	4,076.8	3,781.9
2.10 海外からのその他の経常移転 (純) (5.4-5.9)	-861.2	-842.5	-465.5
国民可処分所得/国民調整可処分所得	413,937.8	406,731.2	402,239.8
(参考) 国民所得(要素費用表示)	376,381.5	368,738.8	365,023.2
国民所得(市場価格表示)	414,799.0	407,573.7	402,705.3

2 国民経済計算(12-2):10月20日補充資料p2

(図2) 制度部門別所得支出勘定および資本調達勘定の基本的概念図 (イメージ) (各種統計・データより推計)



2 国民経済計算(12-2) : 10月20日補充資料p2

資本調達勘定

1 実物取引

貯蓄	調達
総固定資本形成	貯蓄
貯蓄投資差額	固定資本減耗*
土地購入(純)	資本移転

貯蓄	調達
総固定資本形成	貯蓄
貯蓄投資差額	固定資本減耗*
土地購入(純)	資本移転

貯蓄	調達
総固定資本形成	貯蓄
貯蓄投資差額	固定資本減耗*
土地購入(純)	資本移転

2 金融取引

運用	調達
金融資産の純増	資金過不足
	金融負債の純増

運用	調達
金融資産の純増	資金過不足
	金融負債の純増

運用	調達
金融資産の純増	資金過不足
	金融負債の純増

* 93SNAでは、固定資本減耗は、控除項目として貯蓄側に記録しています(純ベースでの記録方式を採用)。

3. 資本調達勘定

項目	(1) 実物取引		
	平成12暦年 2000	平成13暦年 2001	平成14暦年 2002
3.1 国内総固定資本形成 (1.9)	134,738.8	130,310.9	120,429.7
うち無形固定資産	11,707.7	11,745.7	10,830.3
3.2 (控除) 固定資産減耗 (1.3)	97,995.1	99,380.4	98,568.8
3.3 在庫品増加 (1.10)	-361.3	-21.8	-1,335.5
3.4 海外に対する債券の変動 (4.2)	11,881.1	10,306.4	13,717.9
資産の変動	48,263.4	41,215.1	34,243.3
3.5 貯蓄 (2.3)	44,168.3	34,347.2	29,644.0
3.6 海外からの資本移転等(純) (6.3-6.2)	-994.5	-346.0	421.9
3.7 統計上の不突合 (1.6)	5,089.6	7,214.0	5,021.3
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	48,263.4	41,215.1	34,243.3

3. 資本調達勘定

(単位 10億円)

(2) 金融取引

項 目	平成12暦年	平成13暦年	平成14暦年
	2000	2001	2002
4.1 対外資産の変動 (7.3)	13,907.8	13,184.6	13,220.5
対外資産の変動	13,907.8	13,184.6	13,220.5
4.2 海外に対する債券の変動 (3.4)	10,306.4	10,306.4	13,717.9
4.3 対外負債の変動 (7.1)	2,878.2	2,878.2	-497.4
海外に対する債券の変動 および対外負債の変動	13,907.8	13,184.6	13,220.5

4. 海外勘定

(単位 10億円)	(1) 経常取引		
	平成12暦年 2000	平成13暦年 2001	平成14暦年 2002
項 目			
5.1 財貨・サービスの輸出 (1.11)	55,255.9	52,567.0	55,829.1
5.2 雇用者報酬 (支払) (2.5+5.7)	28.9	25.8	22.6
5.3 財産所得 (支払) (2.7+5.8)	11,545.9	13,757.6	12,769.3
5.4 その他の経常移転 (支払) (2.10+5.9)	4,423.7	1,328.8	1,858.1
5.5 経常対外収支 (6.1)	-12,875.6	-10,652.4	-14,139.8
支払	55,378.8	57,026.8	56,339.3
5.6 財貨・サービスの輸入 (1.12)	47,940.4	49,392.8	49,417.2
5.7 雇用者報酬 (受取) (5.2-2.5)	29.3	30.7	33.0
5.8 財産所得 (受取) (5.3-2.7)	5,124.2	5,432.0	4,565.5
5.9 その他の経常移転 (受取) (5.3+5.10)	2,284.9	2,171.3	2,323.6
受取	55,378.8	57,026.8	56,339.3

4. 海外勘定

(単位 10億円)

(2) 資本取引

項 目	昭和55暦年	平成14暦年
	1980	2002
6.1 経常対外収支 (5.5)	2,550.6	-14,139.8
6.2 資本移転等 (受取) (6.3-3.6)	95.6	536.9
6.3 (控除) 資本移転等 (支払) (3.6+6.2)	0.0	115.0
経常対外収支・資本移転による 正味資産の変動	2,646.2	-13,717.9

(単位 10億円)

(3) 金融取引

項 目	昭和55暦年	平成14暦年
	1980	2002
7.1 資産の変動 (4.3)	4,200.6	-497.4
資産の変動	4,200.6	-497.4
7.2 資金過不足 (4.2)	2,646.3	-13,717.9
7.3 負債の変動 (4.1)	1,554.3	13,220.5
資金過不足および負債の変動	4,200.6	-497.4

1. 期末貸借対照表勘定

(単位 10億円)

項 目	平成12暦年	平成13暦年	平成14暦年
	2000	2001	2002
1. 非金融資産	2,829,256.7	2,718,860.7	2,624,149.7
(1) 生産資産	1,284,383.0	1,268,579.1	1,253,533.6
a. 在庫	92,494.0	87,468.3	84,059.2
b. 有形固定資産	1,174,713.3	1,162,250.8	1,149,727.0
c. 無形固定資産	17,175.7	18,860.0	19,747.4
(2) 有形非生産資産	1,544,873.7	1,450,281.6	1,370,616.1
2. 金融資産	5,637,576.1	5,585,142.8	5,528,783.7
うち株式	422,609.4	374,207.3	378,667.1
期末資産	8,466,832.8	8,304,003.5	8,152,933.4
3. 負債	5,504,529.1	5,405,885.8	5,353,475.7
うち株式	491,024.2	429,248.6	424,562.4
4. 正味資産 (国富)	2,962,303.7	2,898,117.7	2,799,457.7
期末負債・正味資産	8,466,932.8	8,304,003.5	8,152,933.4
(参考) 歴史的記念物	321.8	342.0	362.1
無経非生産資産	194.7	186.2	193.1

7 物価水準(12-6)

①GDPデフレーター〈物価指数:1〉

$$\equiv (\text{名目GDP} \div \text{実質GDP}) \times 100$$

計算方法: **パーシェ型**

②CGPI (Corporate Goods Price Index)〈物価指数:2〉

企業物価指数 (旧:卸売物価指数)

対象: 企業間で取引される物的商品

(a)国内企業物価指数 = 国内市場向け生産品

(b)輸出物価指数 = 輸出品

(c)輸入物価指数 = 輸入品

→これら全てを統合(全取引額約80%)

計算方法: **ラスパイレス型**

③CPI (Consumer Price Index)〈物価指数:3〉

消費者物価指数

対象: 消費者世帯(単身者、農林漁家除く)が購入する主要な
商品とサービス

計算方法: **ラスパイレス型**

7 物価水準(12-6)

○加重平均 (x:変数、w:ウエイト)

$$\bar{x} = w_1x_1 + w_2x_2 + \dots + w_nx_n = \sum_{i=1}^n w_ix_i \quad \text{ただし、} \quad \sum_{i=1}^n w_i = 1$$

(1)パーシェ型 (GNPデフレーター)

$$\frac{\sum_i P_t^i Q_t^i}{\sum_i P_0^i Q_0^i} \times 100$$

...その年(t年)での総価値を
その年(t年)での価格で計る
...その年(t年)での総価値を
基準年(0年)での価格で計る

(2)ラスパイレス型 (WPI, CPI)

$$\frac{\sum_i P_t^i Q_0^i}{\sum_i P_0^i Q_0^i} \times 100$$

...基準年(0年)での総価値を
ある年(t年)での価格で計る
...基準年(0年)での総価値を
基準年(0年)での価格で計る

8 経済成長率(12-7)

○第t年度の経済成長率 (Y:GDP)

$$g = \frac{\Delta Y_t}{Y_t} = \frac{Y_t - Y_{t-1}}{Y_t}$$

○成長の寄与度

$$Y_t = C_t + I_t + G_t \quad \Delta Y_t = \Delta C_t + \Delta I_t + \Delta G_t$$

$$\therefore \frac{\Delta Y_t}{Y_t} = \frac{\Delta C_t}{Y_t} + \frac{\Delta I_t}{Y_t} + \frac{\Delta G_t}{Y_t}$$

$$\frac{\Delta Y_t}{Y_t} = \frac{C_t}{Y} \frac{\Delta C_t}{C_t} + \frac{I_t}{Y} \frac{\Delta I_t}{I_t} + \frac{G_t}{Y} \frac{\Delta G_t}{G_t}$$

寄与度

$$1 = \frac{\Delta C_t}{\Delta Y_t} + \frac{\Delta I_t}{\Delta Y_t} + \frac{\Delta G_t}{\Delta Y_t}$$

寄与率

第3講：GDPの決定

（第13章）

- 失業が存在しているもとでは財市場の均衡はどのように達成されるか？
- 乗数とは何か？
- 総需要管理政策はいかにサポートされるか？

3.1 有効需要の原理: 仮定(13-1)

〈経済環境に関する仮定〉

仮定①: 「需要が供給つくりだす(有効需要の原理)」
という経済を考えるためには価格・賃金調整メカニズムが(何らかの理由で)正常に機能せず、そのため非自発的失業が存在すると(基本的には)想定することが必要である。

仮定②: 価格・賃金調整メカニズムが機能しない「短期」的な視野を想定する

〈家計に関する仮定〉

仮定③: 消費はその時点の所得に依存する

〈企業・政府に関する仮定〉

仮定④: 企業の投資(I)・政府支出(G)は一定である

3.2 GDPの決定(計算)(13-1)

◎総需要は $Y_D \equiv C+I+G$

☆ケインズ型消費関数(仮定③)について

$$C = C_0 + cY \leftarrow \text{総供給(=総所得)}$$

独立(自律的・基礎)消費
……所得に依存しない
生活に必要

限界消費性向
 $0 < c < 1$ の定数
所得の限界的増加による
消費の限界的増加量

☆投資

$$I = I_0 \text{ で一定と仮定}$$

☆政府支出

$$G = G_0 \text{ で一定と仮定}$$

◎総供給は $Y_S \equiv Y$

∴財市場の均衡条件: $Y_S = Y_D \Rightarrow Y = C_0 + cY + I_0 + G_0$